

国の成長戦略と連携する新しい地方創生 ～高市政権の「地域未来戦略」の特徴②～

上席研究員 岡田豊

TEL : 050-5363-4383

2026 年 7 月に公表された高市政権の「地域未来戦略」は、石破政権の地方創生 2.0 を引き継いだ部分も少なくないが、戦略産業クラスターのように大きく変えている部分もある。このクラスターは国の成長戦略と連携して大型投資の受け皿を狙ったものだが、これまでの地方創生と違い、国や都道府県が主導するし、かつ高度人材が集中する地域経済の中心都市を含む計画が目立つ。一方、地方創生で長年受け継がれている東京一極集中の是正は大きく後退している。地域未来戦略で「都市と地方の共生の実現」という項目が挙げられているように、今後は東京と地方の連携を目指す必要がある。特に、成長分野で大きな課題となる高度人材確保等で、東京と地方がシェアすることにより力点が置かれるべきだ。

1. はじめに

高市政権の地方創生である「地域未来戦略」は、詳細について 2026 年 7 月に閣議決定された。この地域未来戦略は名称が変わったものの、2014 年に地方創生の根拠法である「まち・ひと・しごと創生法」に基づき作成されたものである。

そこで 2 回にわたり、これまでの地方創生、特に開始 10 年の検証を経て立てられた石破政権の「地方創生 2.0」と今回の地域未来戦略の相違を概観することで、高市政権の地方創生の意義と課題を考察したい。このうち本稿では、石破政権の地方創生 2.0 のうち、地域未来戦略で変更されたもの、追加されたものを中心に示す。なお、石破政権の地方創生 2.0 から地域未来戦略へ引き継がれたものについては、別稿「Insight Plus 地方経済重視を「引き継ぐ」新しい地方創生～高市政権の「地域未来戦略」の特徴①～」を参照して欲しい。

2. 成長 17 分野投資による地方経済の活性化

石破政権は地方創生 2.0 を深化させる前に退陣し、新たに誕生した高市政権では地方創生を担う「地域未来戦略本部」が立ち上げられた。そこでは、従来からの地方創生を基盤としつつ、「地域未来戦略としての新たな取組」として成長 17 分野の投資における国と地方の連携などが重視されている。

図表 1 の「強い地域経済の構築」「豊かな生活環境の実現」「選ばれる地方の実現」の 3 つの項目は地方創生 2.0 の目指す姿と非常に似ている。内容面でも「豊かな生活環境の実現」「選ばれる地方の実現」は地方創生 2.0 とあまり違いはない。

《図表 1》地域未来戦略の全体構成

	政策目標と施策
強い地域経済の構築	・「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成（戦略産業クラスター計画、地域産業クラスター計画） ・地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る（地場産業成長プラン）
豊かな生活環境の実現	・持続可能な生活インフラの実現 ・地域の暮らしの満足感向上 （公共交通の維持、買物環境の維持、インフラの維持、災害対応の強化の促進、満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現、持続可能なまちづくり）
選ばれる地方の実現	・魅力が感じられる地方の実現 （多様性に富んだ地方の実現、地域の男女共同参画・女性活躍の推進、教育環境整備の推進、都市と地方の共生の実現、地方への移住推進）

（出典）「地域未来戦略」（概要）（2026 年）より、SOMPOインスティテュート・プラス作成

しかし、地方経済の活性化では大きな違いが見られる。ここでは高市総理の関連発言から紐解いてみよう。高市総理は「第 1 回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」（2025 年 12 月 4 日）にて、「政府は、一步前に出て、地域を超えたビジネス展開を図る企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していきます。」「加えて、地方には、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源が多数存在しています。地方の伸び代を最大限いかすために、各知事が主導する「地場産業」の成長プランを強力に後押しし、その付加価値向上と販路開拓を支援するパッケージを策定してください。」と述べている（参考資料 2「第 1 回地域未来戦略本部における総理発言」）。ここでは、後者の表すようなこれまでの地方創生に加えて、国が主導する地方経済の活性化策を講じることが示されている。

この点は、第 221 回国会における高市早苗内閣総理大臣施政方針演説（2026 年 2 月 20 日）においても明らかだ。「地域の特性に応じた地域発のアイデア創出を募り、これまでの地方創生の支援策や税制などの政策ツールを最大限活用しつつ、大胆な投資促進策と産業用地を含めたインフラ整備とを一体的に講じます。そのことを通じた都道府県知事などとの協働により、各地に産業クラスターを戦略的に形成していきます。加えて、魅力ある地域資源を活かした地場産業の成長を支援します。」とし、従来型の地方創生を引き継ぎながらも、それに加えて国が主導する経済活性化を志向する姿勢を鮮明にしている。

また、追加された部分の大きな特徴は 3 つの産業クラスター形成に良く表れている（図表 2）。今回追加された戦略産業クラスター計画と地域産業クラスター計画は、従来型の地場産業成長プランとの違いが際立っているからだ。特に注目されるのはそれらを誰が主導するのかである。地方創生 2.0 でも市町村の枠を超えた連携が記されていたが、地域未来戦略で追加された戦略産業クラスター計画、地域産業クラスター計画で

は、より一層踏み込んで、国や都道府県知事の主導での経済活性化が目指されている。従来型の地方創生がどちらかといえば市町村のボトムアップ型であったこととかなり違っている。

《図表 2》地域未来戦略における産業クラスター

産業クラスター	内容
戦略産業クラスター計画	国の成長戦略における 戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として産業クラスターを形成。ブロックごとに各地方経済産業局が中心となって「計画の素案」を策定。 * 戦略分野：AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、量子、防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船、マテリアル（重要鉱物・部素材）、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療、資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー、防災・国土強靱化、港湾ロジスティクス、フードテック、コンテンツの 17 分野
地域産業クラスター計画	都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスターの計画。 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県等が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。
地場産業成長プラン	地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 市町村又は都道府県がその地域に根ざす農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。

（出典）「地域未来戦略」（概要）（2026 年）より、SOMPOインスティテュート・プラス作成

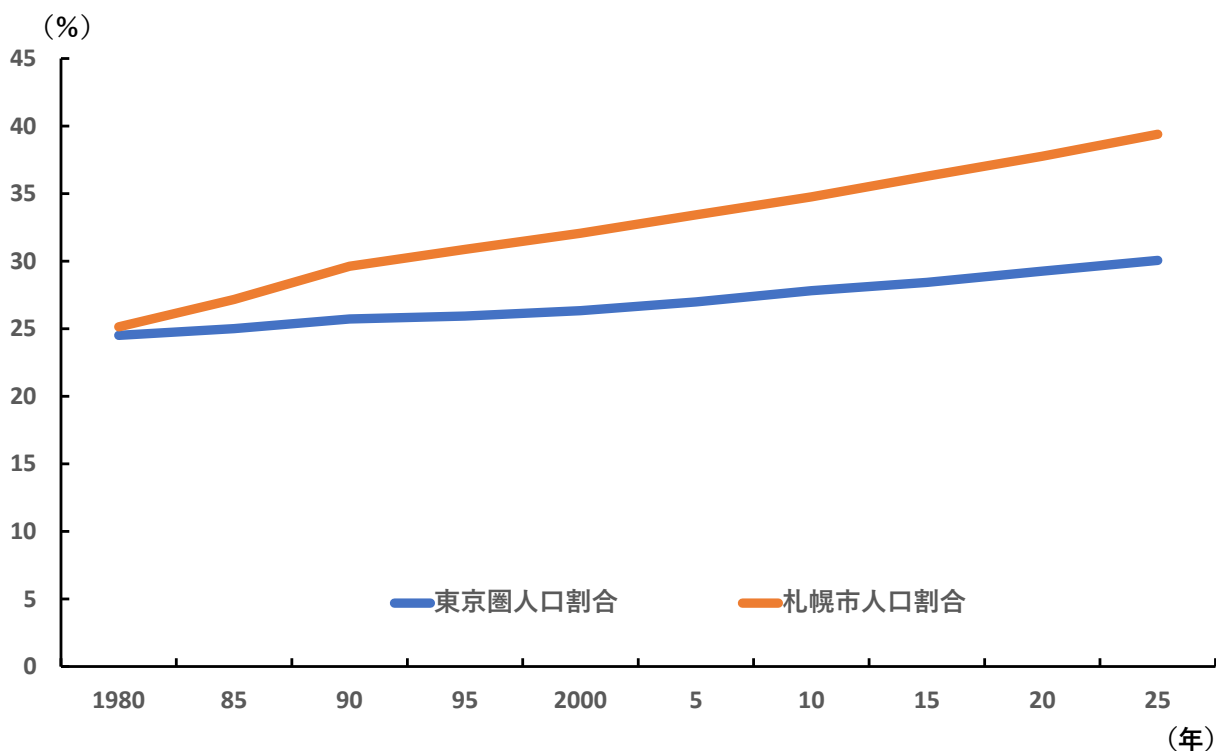
3. 地方創生における、地域経済の中心都市の存在感の高まり

地域未来戦略のもう一つの特徴は地域経済の中心都市の存在感の高まりである。これまでの地方創生ではどちらかといえば人口規模の小さな自治体でも取り組むことができるものが目立ったが、すでに計画が公表されている戦略産業クラスター計画と地域産業クラスター計画では、多くの地域経済の中心都市が名を連ねているからだ。

例えば、戦略産業クラスター計画は2026年9月8日現在13あり、そのうち北海道は3つあるが、札幌市は「フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体戦略産業クラスター計画」と「ロケット・射場戦略産業クラスター計画」の2つに登場している。札幌市は市町村別人口で第5位と日本を代表する大都市であるが、北海道に占める人口割合が約4割と、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の日本全体の占める人口割合（約3割）を上回っており（図表3）、北海道における札幌市はまさに札幌一極集中である。これまでの地方創生の文脈でいえば、札幌市以外の北海道の市町村にとって札幌市への人口流出は大きな懸念材料であるが、札幌市を含む様々な自治体が連携して戦略産業クラスターを成功させることも重要ということが今回の地域未来戦略の特徴であろう。

このように、大型投資を必要とする成長分野のクラスターでは、理系、特にデジタルを中心とした高等教育機関が排出する人材とその人材が雇用されている企業や団体が必要不可欠であるが、そのような高等教育機関、企業、団体は地域経済の中心都市に集中している。そのため、これまでの地方創生以上に地域経済の中心都市が脚光を浴びつつあるのは間違いない。

《図表3》北海道における札幌市の人口割合と、日本全体における東京圏の人口割合



（注）2025年は速報値。

（出典）総務省統計局「国勢調査報告」（各年版）、同「令和7年国勢調査 人口速報集計結果」（2025年）より、SOMPOインスティテュート・プラス作成

3. 東京一極集中是正の行方

石破政権の地方創生 2.0 は地方創生 1.0 を見直し、東京一極集中是正は必要としつつ、人口減少下の地方（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県以外）の経済の成長を目指した。高市政権はそれに加え、国の成長戦略に寄り添う形で地方の経済成長をより重視している。

一方、地域未来戦略は地方創生 2.0 の多くを引継ぎつつも、東京一極集中の是正にあまりこだわっていないことが大きな特徴である。焦点の一つであった東京一極集中の是正関連では、KPI（重要業績評価指標）として「東京圏から地方への移住者数：10,000 人（2027 年度）」に留まっており、地方創生開始当時の東京圏の転入超過数ゼロと比べるとかなりマイルドな目標となっているのがその証左といえよう。

地方創生のこれまでも考えると、人口移動に直接影響を与えるような政策はそもそも難しい。例えば、地方創生 2.0 で大きく注目を浴びたアンコンシャス・バイアスの是正は、女性や若者のやりがい直結し、人口移動に影響を与える可能性が高いが、すぐに成果が出るものでない。これらには地道に取り組みながらも、5 年計画で成果が得られやすい範囲に KPI の設定はとどめているといえる。

今後注視すべきは、地方創生開始以来、連綿と引き継がれている東京一極集中是正の行方である。今回考察したように、地域未来戦略はこれまでの地方創生の土台にたつものとされながら、東京一極集中是正に関するワードは目立たなくなり、東京圏の転出入均衡に関する KPI が地方創生の代表的なものでなくなっている。そもそも「強い経済」を目指す日本成長戦略は、東京圏を含めた経済成長を目指すものともいえよう。

東京一極集中是正を巡る東京対地方の対立は、長年続いていることから明らかなように、妥協点や一致点を見出すのが難しい。地域未来戦略のように、短期での実現が困難な東京一極集中是正にこだわらず、あくまで長期の目標にとどめる方が望ましい。そのうえで、東京と地方は対立でなく連携を目指す必要がある。例えば、高市政権の成長戦略では前述のように多額の投資額に見合った高度人材確保に課題が残ることを考え合わせると、リモートワークを駆使した副業・兼業のより一層の推進などにより、人口減少下であっても東京と地方の人材のシェアにより力点が置かれるべきであろう。地域未来戦略でも「都市と地方の共生の実現」という項目が挙げられており、その成果に大いに期待したい。

本資料は、情報提供を目的に作成しています。正確な情報を掲載するよう努めていますが、情報の正確性について保証するものではありません。本資料の情報に起因して生じたいかなるトラブル、損失、損害についても、当社および情報提供者は一切の責任を負いません。